

■機構の活動状況について（令和7年度3月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
5	28	28	655	612	769,915
6	28	28	655	629	1,000,586
7	28	28	635	577	664,302

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率	
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
5	5	769,915	216,661	174,571	185	41,905	22.7	157	25.7
	6	592,991	222,305	150,358	176	71,771	—	145	—
	計		438,966	324,929	361	113,676	42.2	302	49.3
6	6	1,000,586	446,750	376,093	182	70,475	37.6	195	31.0
	7	626,602	249,227	169,721	140	79,366	—	168	—
	計		695,977	545,814	322	149,841	54.5	363	57.7
7	7	664,302	285,368	219,006	138	66,224	33.0	166	28.8

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
5	4/5	1,630,261	498,087	350,228	385	147,474
6	5/6	1,593,577	669,055	526,451	358	142,246
7	6/7	1,290,904	534,595	388,727	278	145,590

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
5	101	68	65	230	49	513	215,989	23	23	20	19
6	103	89	53	181	130	556	390,759	24	20	51	46
7	89	88	69	264	91	601	237,468	13	12	15	17

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	7年度		6年度		7年度		6年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	93	93	104	104	34,928	34,928	22,133	22,133
5月	21	114	30	134	31,949	66,877	29,727	51,860
6月	10	124	36	170	26,954	93,831	34,862	86,722
7月	149	273	163	333	48,123	141,954	59,823	146,545
8月	29	302	17	350	49,562	191,516	44,104	190,649
9月	77	379	46	396	47,439	238,955	40,782	231,431
10月	14	393	24	420	50,920	289,875	204,791	436,221
11月	16	409	37	457	49,007	338,882	48,576	484,797
12月	79	488	65	522	44,034	382,916	40,389	525,186
1月	26	514	17	539	61,724	444,640	51,255	576,442
2月	7	521	16	555	34,464	479,104	46,321	622,762
3月	56	577	74	629	55,491	534,595	46,293	669,055

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	7年度(同引受分)			6年度(同引受分)			7年度		6年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	1	1	1.1	0	0	0.0	36	36	23	23
5月	2	3	2.6	2	2	1.5	30	66	31	54
6月	4	7	5.6	9	11	6.5	49	115	61	115
7月	7	14	5.1	16	27	8.1	60	174	70	185
8月	12	26	8.6	10	37	10.6	68	243	43	228
9月	18	44	11.6	20	57	14.4	85	328	79	307
10月	24	68	17.3	21	78	18.6	59	387	49	356
11月	26	94	23.0	24	102	22.3	29	416	37	393
12月	41	135	27.7	19	121	23.2	71	487	47	440
1月	15	150	29.2	26	147	27.3	41	528	47	487
2月	15	165	31.7	23	170	30.6	28	555	35	522
3月	1	166	28.8	25	195	35.1	45	601	34	556

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	6年度実績	前年度 同月実績
徴収額	520,000	534,595	102.8	滞納額縮減への貢献度の成果目標	669,055	669,055
処理率	40.0	43.5	108.8	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	46.0	46.0
引受件数	580	577	99.5	市町の機構活用状況を表す活動 目標	629	629
差押件数	400	601	150.3	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	556	556
捜索件数	100	109	109.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	130	130
不動産公売 (新規)	30	13	43.3	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	24	24

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。